

ショートコメント vol.387 (2025年12月5日)

テーマ：企業の中国向け投資は4年連続で減少
 ～脱中国を背景にインドやタイ、ベトナムを下回る動き～

●中国向け投資の減少

全国の企業による中国向け投資の減少が続いている。

財務省が公表している25年1~9月の対外直接投資の推移をみると、中国向けの直接投資については、実行額から回収額を除いたネットの金額で2114億円となった。年間の予想額も3千億円を下回る見込みで、4年連続の減少となる（図表1）。

21年の投資額は1.3兆円を記録したが、その後の4年間で4分の1以下に減少するなど、企業による中国離れの動きは鮮明といえよう。

●伸びるインド向け投資

それと対照的に伸びているのが、インド向けの投資である。

25年はネットの金額で1兆円を上回る見通しで、中国とは反対に5年連続の増加となる（図表2）。近年の増加の動きは目覚ましいが、GAFAMをはじめとするIT大手を中心に世界の大企業が相次いで進出するなど、今や日本に限らず、世界的なトレンドとなっている。

インドに関していえば、インフラや法制度について、まだ未整備な部分が指摘されることも事実である。ただ、脱中国の主要な受け皿でもあることを勘案すれば、今後もこうした動きは続く可能性が高いといえよう。

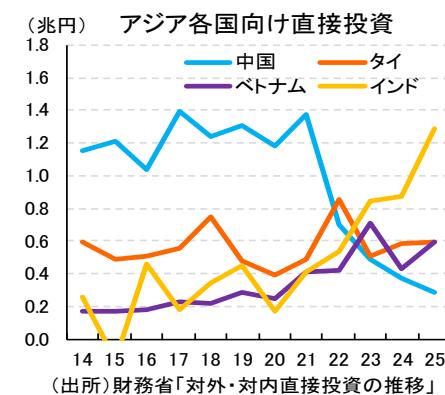
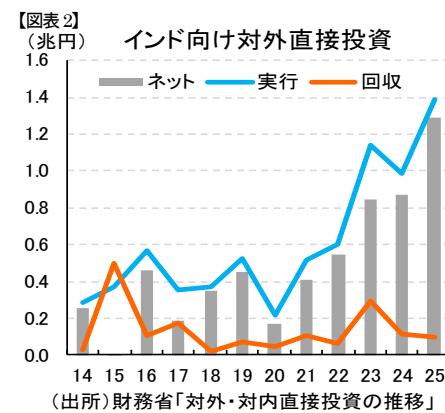
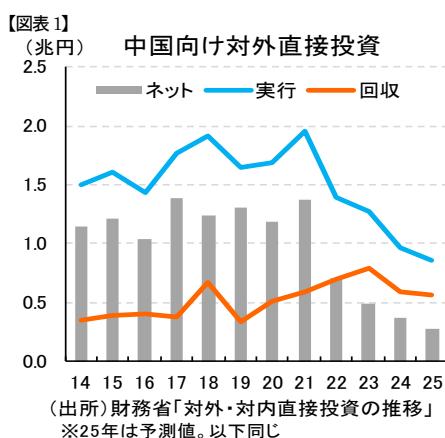
●中国向け減少は長期化の見通し

一方、中国向けの投資額については、近年の減少傾向を受けて、インドはもちろん、タイやベトナムの後塵を拝する形となっている（図表3）。このほか、シンガポールや韓国、マレーシア向けよりも少ない。

これに伴い、アジア向けに占める中国の比率も低下が続き、直近では5%程度にまで下がる見通しである。かつては2~3割を占めていたことを考えれば、その凋落ぶりは明らかといえよう。

脱中国の動き自体は、10年以上前からの「チャイナプラスワン」に端を発するなど一過性のものではない。それに第1期トランプ政権での米中関税摩擦に加え、反スパイ法の制定、駐在社員の安全リスク、台湾有事への中長期的対応といった、様々な要素が加わっている。

脱中国の機運は年々強まっているだけに、投資額の減少傾向が



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

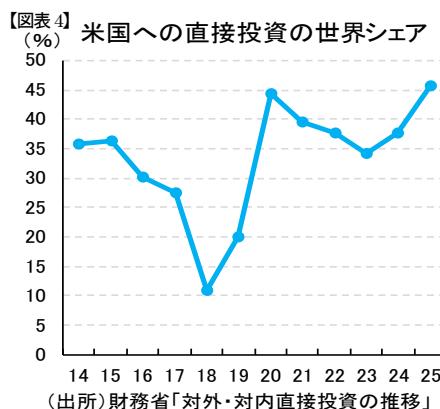
予想される。最終的には回収額が実行額を上回ることで、ネットの投資額がマイナスとなる時期もくるのではないか。

●米国向け投資の増加

その一方、日本による対外直接投資のトレンドでは、米国向けの増加も見過ごせない。脱中国の動きのほか、多国間でのサプライチェーン強靭化、さらにトランプ関税への対応などにより、企業は米国向けの投資行動を積極化している。

それに伴い、米国向けの投資が、今や全世界に対する投資の5割弱を占める状況にある（図表4）。金額（ネット）についても、25年1~9月の実績で9.8兆円を超え、年間では12兆円前後まで増える見込みである。

企業にとって米国への投資については、人件費の高さやトランプ政権後の政策変更リスクの存在など、必ずしも成功が約束されたものではない。ただ、足元の企業の動きが示すのは、それを受け入れた上での積極姿勢であり、今後も継続する可能性が高い。少なくともチャイナリスクへの対応として、米国に一定の比重を移す動きは今後も続くのではないか。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp